

お知らせ

PHC株式会社では、医療機関・患者様のサービス向上のために様々な研究を行っています。その中で今回示します以下の研究では、PHC株式会社が保有する社員の健診データ等（PHCホールディングス株式会社社員の健診データは含みません）を活用して、産業保健の向上に役立つエビデンスを創出する検討を行います。

この研究は社内の臨床研究委員会により審査され、研究計画の妥当性が評価されて、実施承認を得ております。

この研究の内容を詳しく知りたい方や、データを利用することにご了解いただけない方は、以下の【お問い合わせ先】までご連絡下さい。

【研究課題名】

企業における健康診断データに基づく先行的な定期健診事後措置と健康アウトカムとの関連に関する後向きコホート研究

【研究機関】 PHC株式会社 松山地区健康管理室

愛媛大学大学院医学系研究科疫学・公衆衛生学

愛媛大学大学院医農融合公衆衛生学環

【研究機関の長】 PHC株式会社 人事部 宮崎 文範（次長）

愛媛大学大学院医学系研究科 疫学・公衆衛生学 三宅 吉博（教授）

【研究責任者】 上田 裕美

PHC株式会社 松山地区健康管理室

愛媛大学大学院 医農融合公衆衛生学環 大学院生

【研究の目的】

企業の従業員がより一層健康で安心して働ける職場づくりを行う事を目的として、2019年4月に働き方改革関連法が改訂されました。

その中に産業医の独立性・中立性の強化が挙げられていますが、産業医が行う就業判定に明確な基準やガイドラインが定められておらず、法律が改定されても個々の産業医の主観的判断により就業判定を行う状況は変わっていない状況です。そこで、現在PHCの一部地区で先行的に行っている健康診断データに基づく定期健診事後措置を、後向きコホート研究で検証し、就業措置の基準作りの有効性を確認することを目的とします。

【研究の期間】

倫理委員会承認後（2023/3/1）～ 2025/3/31 の実施を予定しています。

【研究の方法】

（対象となる方）

2017年4月から2022年3月までにP H C株式会社に在籍した従業員が対象となります。

（利用する情報）

各種データに含まれる対象者特性（性別、年齢、身長、体重）や各種健診の検査値等の情報を活用します。

具体的には、P H C株式会社が保有する定期健康診断の情報（問診回答含む）、時間外労働時間などの就業情報等

【個人情報の取り扱い】

個人情報はP H C株式会社松山地区健康管理室において厳重に管理を行います。データの解析においては、5年分の突合した健康情報から、氏名・生年月日・被保険者番号を削除し、対象者識別番号に置き換えることで匿名化を行います。

また貴重なデータであり、公衆衛生の向上目的にて、今後の後向きまたは前向きコーホート研究等で使用する可能性も考慮して、氏名と対象者識別番号を対応させた対応表を作成します。対応表はP H C株式会社松山地区健康管理室で管理します。P H C株式会社の情報セキュリティ基準に従い管理します。個人を特定できるような情報が外に漏れることはありません。また、研究結果は学術雑誌や学会等で発表される予定ですが、発表内容に個人を特定できる情報は一切含まれません。

個人情報の取扱い方法について問題が無いことは、P H Cホールディングス株式会社GDP（GroupDataProtection）部の承認を得ております。

<情報の管理責任者> 上田 裕美 P H C株式会社 松山地区健康管理室

さらに詳しい本研究の内容をお知りになりたい場合は、【お問い合わせ先】までご連絡ください。他の対象者の個人情報の保護、および、知的財産の保護等に支障がない範囲でお答えいたします。

【お問い合わせ先】

P H C株式会社 松山地区健康管理室 上田裕美
〒791-0395 愛媛県東温市南方 2131 番地 1
TEL 089-966-3311（直通） 72215（内線）